

4. R S P事業の活動内容 [代表科学技術コーディネータが記述]

(1) 科学技術コーディネータの活動理念、方針、4人の分担

① 活動理念

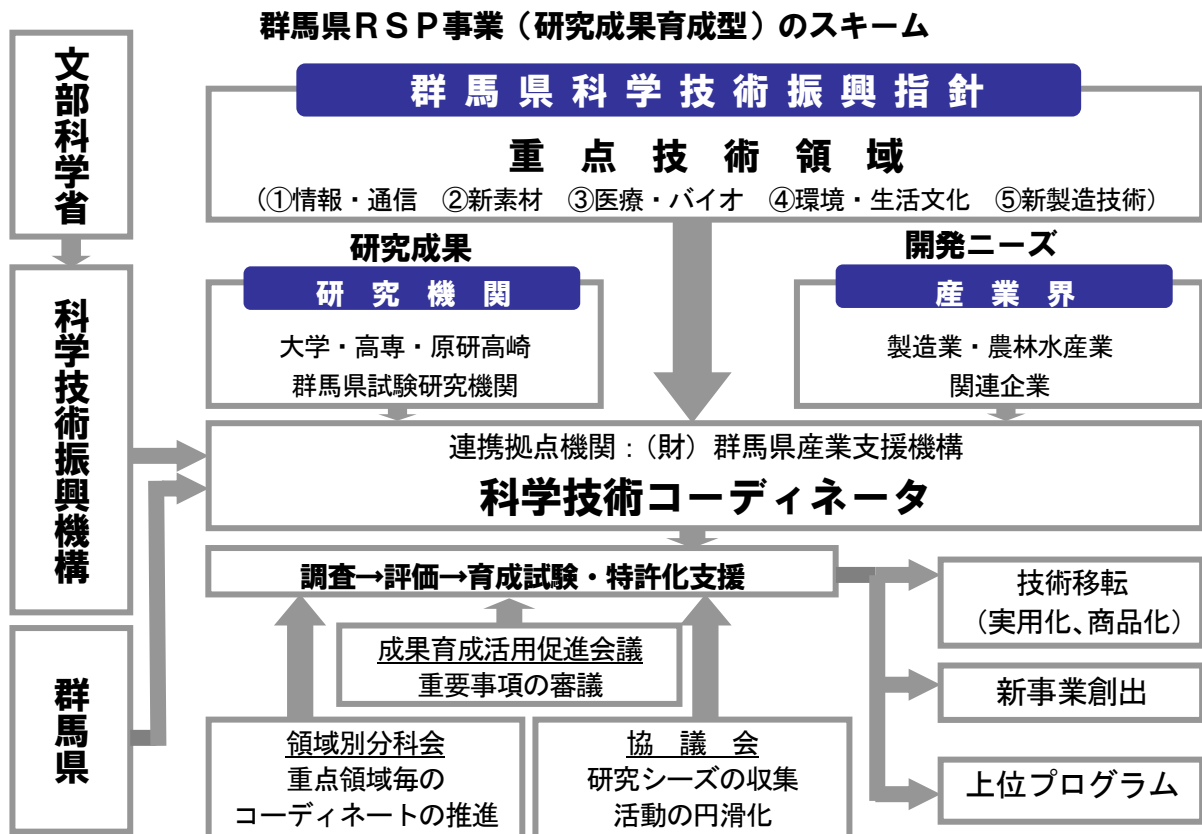
R S P事業は、地域の産業競争力強化のために地域における科学技術基盤の形成が必要であり、そのためには研究開発活動をリードする産学官連携によるコーディネート機能の充実が不可欠である。

群馬県のR S P活動においては、主要産業である輸送用機械器具や電気機械器具を中心とする製造業で「ものづくり立県ぐんま」の基盤技術が蓄積されている 情報・通信、新製造技術、および将来の新産業として成長が期待される 医療・バイオ、新素材、環境・生活文化、を重点技術領域として、科学技術による地域産業の活性化と振興を図る。

② 活動方針

産学官の代表により構成された成果育成活用促進会議の方針に従い、成果育成型 R S P 事業は、ネットワーク構築型で集積されたシーズ・ニーズ調査に加え、大学・研究所の持つ研究成果調査と地域産業界のニーズを調査して評価し、大学や研究機関の学術基盤のある研究者に対して育成試験を行い新技術・新産業の創出を図る。

R S P事業後半の活動は、活動内容を絞って、シーズ探索からニーズ補完、事業化への支援を具体化するため領域分科会を開催して大学と企業の連携を深め、技術移転・上位プログラムへの橋渡し・特許化等へ向けた活動を行う。



群馬県R S P事業は5つの重点技術領域毎に産学官のメンバー約25～30名から構成された領域分科会活動（講演、討論）を行い、産学相互の信頼を増大して学のシーズと産のニーズの探索やマッチング活動を強化する。産学連携を深めることにより技術移転（実用化、商品化）を進め、上位プログラムへの橋渡し、特許化を推進する。領域分科会活動は一般の研究者や企業にも広く解放して産学連携の質と幅を拡大する。領域相互の交流も行い、分科会活動を群馬県R S P事業の特色とする。

<シーズとニーズのマッチング活動>

大学には学術研究により生まれた数多くのシーズがあるが、産業界で活用するには育成のプロセスを経なければならず、企業ニーズに対応し得る方向へ適切に導く必要がある。また、産業界には企業活動から生まれた各種のニーズがあるものの、企業戦略（企業機密）に関わるものが多く、公の場で明らかにされないケースが多い。このため、シーズとニーズの単純な組み合わせでマッチングを図ることは極めて困難である。ニーズとシーズのマッチングには、ビジネスプランを想定して企業の関心を推し量りながら、大学・企業双方の接点とその周辺状況をコーディネータが極力明らかにして、シーズの育成を方向付ける活動を取り入れる。マッチング活動には相互の信頼が不可欠である。

③ 4人の分担

4人の科学技術コーディネータの略歴、専門分野と活動領域を次表に示す。

氏名	略歴	専門分野	活動領域
閑 春夫 理学博士	昭和33年群馬大学工学部応用化学科卒 東京工業大学留学（学位取得）、 カナダ西オンタリオ大学留学、 （元）大阪大学大学院及びIBMサンノゼ研究所客員教授、 （前）群馬大学工学部長・教授、 群馬大学名誉教授	応用化学 物理化学 光化学	新素材 環境・生活文化
磯部 稔	昭和38年北海道大学工学部精密工学科卒 （元）沖電気工業（株）取締役 （前）沖データシステムズ（株）代表取締役社長	情報処理技術 自動制御	情報・通信
大山 健一 技術士 （機械部門）	昭和46年鹿児島大学大学院 機械工学研究科修士課程修了 （前）三洋電機（株）部長	エネルギー、 空調システム	医療・バイオ
小和田 雅明	昭和53年東北大学工学部資源工学科卒 （出向）サンデン（株）副主管技師	機械製品 空調機器	新製造技術

分担は、専門分野を考慮して5つの重点領域を4人のコーディネータが分担しているが、実際には各コーディネータが協力して複数で業務にあたっている。コーディネータの打合せ会議は原則として週に1回開いて連携している。

（2）研究開発コーディネート活動の手法の特徴

① ネットワーク構築型から研究成果育成型への展開

群馬県のRSP事業は、ネットワーク構築型を群馬県工業試験場（現 群馬産業技術センター）を拠点機関としていたが、研究成果育成型では（財）群馬県中小企業振興公社（現（財）群馬県産業支援機構）を連携拠点機関として活動している。ネットワーク構築型事業を担当した青木三策博士は研究成果育成型事業に1年間科学技術コーディネータとして留任したので、ネットワーク構築型事業で得られた大学等の研究機関、地域産業界の情報を継承することができた。その後もアドバイザーとして研究成果育成型事業に同氏の助言を得てきた。ネットワーク構築型事業の集積した成果に加えて、更に、大学・研究機関や企業を訪問して研究のシーズと産業界のニーズの探索活動を強化して、新規性、実用性、発展性のある育成試験のテーマを実施した。さらに、育成試験実施後の成果のフォローアップと調査を数多く行い、科学技術コーディネータが協力して育成試験成果の活用展開した。

② 重点領域分科会活動による産学官連携の推進

群馬県RSP事業（研究成果育成型）では、5つの重点技術領域分科会を開催し、群馬地域のこれらの分野における新しい産学官ネットワークを構築した。そこにおいて参加メンバーにシーズやニーズを講演形式により紹介してもらうなどして、討議などにより産学官連携の交流を深めてきた。また、いくつかのシーズについてはコーディネータが更なる調査を行い、育成試験に取り上げ、新規事業創出・技術移転・上位プログラムへの橋渡し・

特許化等に向けた支援を行ってきた。

1) 情報・通信領域分科会

- a) 領域分科会から形成された「組込システム」「携帯電話、インターネット利用技術」2つのクラスターの維持、継続のための連携プログラムの作成と実行。
- b) 大学から起業した2つの企業「(株)リアライズ」「(有)パルビット研究所」の支援。
- c) 技術移転中の産学マッチングコーディネーション「生体計測の高精度化」「土壌成分濃度測定」「健康情報ネットサービス」の3件の継続。

2) 新素材領域分科会

新素材の高密度記録材料（IT）、ナノ材料、新紫外線防止剤、可視応答光触媒、燃料電池材料、天然抗菌剤等の研究開発に成果が得られた。これらの新素材は21世紀産業の創出に活用していきたい。新素材領域分科会を12回開催し、産学連携の推進を図った。特許出願27件。実用化件数12件。

3) 医療・バイオ領域分科会

- a) 群馬県では医療・福祉・環境産業振興委員会を平成13年度と14年度に開催し、産学官連携推進のための補助金が総合的に設定され、その中に、「医療・福祉・環境産業実用化研究補助金」制度も設けられた。
- b) 医療・バイオ領域分科会を平成14年の6月に発足させた。この領域分科会の発足により、県内で初めての医療や農業、工業の広範囲にわたるニューバイオテクノロジーに関するヒューマンネットワークを形成できた。シーズ育成試験への申請、補助金申請依頼、各種のマッチング依頼が来るようになり、数多くのコーディネートを行なった。
- c) 5年間で医療、バイオ領域関連では医療福祉分野で9件、植物、農業分野13件で、合計22件を実施した。当地域には、「食の安全・安心」および「健康」に対する強い産業ニーズと「超高齢社会」に向かいイノベーションの可能性のある、優れた数多くの研究シーズがあり、そして数多くの育成試験、マッチング支援等により新産業創出の可能性の芽が出つつあることが分かった。
- d) また、無農薬有機野菜栽培システムのクラスター形成を行い、3件の育成試験を実施し、新産業創出を目指した。

4) 環境・生活文化領域分科会

有機廃棄物（畜産廃棄物、食品廃棄物、間伐材、褐炭等）を用いて、地球にやさしい新エネルギー（水素ガス）を触媒法により製造することに成功した。JST群馬県地域結集型共同研究事業「環境に調和した地域産業創出プロジェクト」の展開に期待する。環境・生活文化領域分科会を11回開催し、産学官連携の推進と領域の課題を検討した。

5) 新製造技術、領域分科会

- 目標：部品加工の現場（中小企業）が加工技術の専門性を発揮し、製品開発に対する提案力を持つ。
- 成果：a) 地域小規模経営企業が連携して競合する大手企業に負けない技術を開発する実例を作れた。
b) 連携による地域企業活動のあり方を提言としてまとめた。→4.（16）
- 課題：a) 大学や研究機関の利用が中小企業の加工技術に対しても有効なことをPRする活動を継続。
b) 中小企業の研究開発に対するサポートの継続。
c) 企業ニーズに対応する最適なシーズ技術を提案する活動を継続。

③ 産学官連携手法

アメリカでは有力な大学の研究成果は全て企業によって取り込まれており、特に官の支援を必要としていない。ヨーロッパでは産学連携を官が強力にバックアップし、新産業の創出と産業の活性化を図っている。群馬県ではヨーロッパ型の産学官のより緊密なネットワーク化した産学官連携を目指している。RSP事業拠点の（財）群馬県産業支援機構には、企業支援や新産業創出に向けた「ワンストップ・サービス」機能が用意されており、この拡充に科学技術コーディネータも尽力してきた。産学官連携推進には相互理解／相互協力／相互評価による互いの信頼が極めて重要である。このような理念のもとに各領域分科会や科学技術フォーラム開催や、大学・研究機関・企業訪問を実施することにより、産学官連携が大きく進展した。

(3) 大学・研究機関等との連携状況

① 活動方針

群馬大学工学部／医学部、前橋工科大学、高崎健康福祉大学、足利工業大学等の大学、群馬産業技術センター等の県研究機関、日本原子力研究開発機構（高崎）、理化学研究所（和光）等の研究機関の研究発表会出席や訪問による最新の研究情報交換を行い相互協力の方針をもって活動してきた。

② 連携状況・実績

最新の研究情報をもとに育成試験テーマと研究者の選定に極めて有効であり、育成試験の成果が上がる要因となった。研究機関との交流により、閑代表科学技術コーディネータが日本原子力研究開発機構連携重点委員会委員に任命された。

(4) シーズの調査状況（一次情報、二次情報）

研究成果育成型の活動開始に当たり、連携研究機関に対してアンケートを配布してシーズ調査を行った。これにより得られた情報に面談による取材を加えるなどして育成テーマの一次候補レベルをまとめた。

一次情報（研究テーマ） 132件 → 5. 資料－(2)－① 研究テーマ

育成試験テーマは研究の状況等を加味して選定しており、「二次レベル」への絞り込みは、経年的に変化しているため、固定したリストはまとめていない。

活動当初はこのデータに基づいてシーズ技術からの実用化／商品化を狙うテーマ選定が中心だったが、産学連携で実績ある研究者には、研究／教育を目的としたテーマと異なる内容でも企業ニーズに対応するテーマに取り組んで成果を上げている事例もみられた。このため活動の後半では、領域分科会や面談によるコミュニケーションを通して、産学のマッチングを図りながら育成試験テーマを選定するケースが増えてきた。

シーズ調査も、「研究テーマの調査」から「面談等のコミュニケーション機会を持った研究者」に調査リストのまとめ方を変更した。

一次情報（研究者） 191名 → 5. 資料－(2)－② 研究者

(5) ニーズの調査状況（一次情報、二次情報）

ニーズは企業機密でもあり、機械的に「一次、二次」と絞り込めるような形で把握できるものではない。コーディネータが企業訪問などにより経営者や幹部と面談し、活動の内容を把握した企業を「潜在ニーズの把握」として「一次ニーズ」と捉えた。

一次情報 493社 → 5. 資料－(3)

企業は自社で抱えている課題を解決に期待を持てると判断した時点で、コーディネータにニーズを具体的に持ちかけてくる場合が多い。これを「ニーズの二次情報」と位置づけることができるが、機密性が高くなるためリスト化には適さない。「ニーズの二次情報」からコーディネータのマッチング活動実績としてに報告できるものを「ニーズの二次情報」に代えて報告する。（非公開を条件とするものを含む）

マッチング実績 92件 → 5. 資料－(3) マッチング

(6) 研究成果の育成状況

育成試験実施状況

	育成試験件数
平成13年度	6件
平成14年度	10件
平成15年度	13件
平成16年度	16件
平成17年度	16件
事業期間中の総数	61件

(7) 諸事業への橋渡し状況

科学技術振興機構の地域結集型共同研究事業に採択された群馬県の「環境に調和した地域産業創出プロジェクト」や、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業に採択された東洋大学生命科学部の「植物の健全育成モ

ニタリングシステム開発プロジェクト」が大型事業への橋渡し成果である。企業への技術移転を目指す課題は、育成試験やマッチング活動と連動しながら状況に応じて県の事業などへの橋渡しを行った。

(8) 特許の出願状況

活動の中盤から企業への技術移転に力を入れ、その基礎となる特許出願には積極的に取り組んだ。その結果、全体で81件の出願ができた。

(9) 実用化、商品化、起業化状況

実用化34件、商品化9件であるが、実用化の中には部品加工技術、解析や品質管理の手法など、商品の形にならないものが含まれている。部品加工など請負型企业への技術移転は商品名を特定できないため「実用化」に分類したが、事実上の商品化に匹敵する成果となっているものが含まれている。

(10) 成果の展開状況のまとめ

育成試験の主要な成果は技術移転が済んでいるか、技術移転先の見通しが付いている状態となっている。実用化、あるいは商品化までを県の中核となる群馬県産業支援機構と群馬産業技術センター連携によるフォローアップに委ねる。医療技術等で実用化までの期間が長くなるテーマや、当初から研究目的の要素が大きなテーマに関しても、2つの中核機関をコアとしたフォローアップの対象として引き継いだ。

(11) 新技術説明会・新技術フォーラム等の開催実績

育成試験成果報告会の他に2回の新技術フォーラムで国内トップクラスの研究シーズを群馬県に紹介した。また産学官連携フォーラムでは新事業開拓や起業を喚起する講演を行い、産学官連携活用の促進を図った。

群馬県RSP事業の特徴であった領域分科会では、コーディネータの目利きで選抜した研究者と企業幹部の交流により、シーズとニーズのマッチング機会として機能した。分科会は選抜メンバーの拡大から一般公開へと範囲を拡大して産学連携促進に寄与した。この活動手法は産業技術センターが開催する「産学連携出会いの場」に継承される。

(12) 会議の開催状況

成果育成活用促進会議では、委員の方々からRSP事業全般や育成試験の選定に関して貴重なご意見やご指摘をいただき、その後の活動に反映させた。最終の会議では、大学側委員より「RSP事業の期間中に企業からの共同研究の問い合わせが確実に増加した。『コーディネータに紹介された』という問い合わせもあり、RSP事業が大学の敷居を低くした事を実感している。」といった評価も頂いた。

(13) 科学技術コーディネータから見た産学連携コーディネート活動の問題点

① 製造業の外需依存型体質

群馬県の主要産業は電気電子機器、輸送機器、機械製品、及び化学製品であり、大企業が産業の軸をなし、その下請企業である中小企業が大部分を占めている。最近になって、大企業の再編合理化、一部撤退等による「空洞化」の問題が生じている。

外需依存型の県内製造業者は部品加工／組立が多くを占めており、大企業の要請に応じて技術対応を図ってきた経緯がある。それらの企業は製造技術においても設備機械等の専門企業からの導入によるところが多く、一部の企業を除いて、大学の技術を効果的に利用する経験が浅い。また、大企業の要請に応じて具体的な課題に取り組む経験は豊富でも、独自の方向感を持って長期的な課題に取り組む経験の不足が、コーディネート活動におけるニーズ発掘を難しくする背景となっている。

② 有望なシーズとニーズの結合の問題点

外需依存型の群馬県産業は、商品開発や市場開拓の面で弱みがあり、有望なシーズが身近なところにあっても、ビジネスアイデアを事業化計画やその実行段階に進展できず、企業のシーズに対する関心がニーズとして顕在化されにくい状況がある。このような問題点に対し、業界動向や市場動向に関する知見を背景に持ち、ニーズ

に対して多様な選択肢の中から適切なシーズをマッチングさせるコーディネート活動が重要である。状況によっては企業の企画立案や計画策定に立ち入った支援も準備する必要がある。

③ シーズ、ニーズにマッチした産学連携

昨今のものづくり関連で重要なことの一つとして「開発」「生産」「販売」「サービス」を一企業グループで全てかかえる従来型「たて系列」産業構造から、これを極力「アウトソーシングやアライアンス」によって事業を実現しようとする「ネットワーク型」産業構造への転換がある。

従来の輸送機器、電気機器や機械分野などの企業の製品開発競争においては、開発スピードが非常に重要であり、企業は大学などの研究成果をいかにタイミングよく取り込んでいくかの導入スケジュールが常に問われている。一方、医療バイオ、新素材分野などは、製品化までに非常に時間がかかるものが多く、特許等の研究成果そのものをビジネスにする「研究開発ビジネス」を「ネットワーク型」産業構造のなかで創出する「開発部分における産学連携」と新産業を育てる「販売」や「ファイナンス」までのコーディネート活動が必要となる。

④ 「産」と「学」の信頼関係の構築

大学には数多くのシーズがあり、企業には多くのニーズがある。しかし、大学のシーズがそのまま既存の企業が欲しているものであることは少なく、大学の研究開発の内容、スケジュールと企業が製品開発で必要としているシーズやスケジュールは必ずしもうまくマッチングしない。企業から見れば、大学のシーズは製品化のために必要な数多くの技術の中の一つにすぎない。

産学連携により研究シーズを取り込むにあたり、事業成果を求めようとする「産」は「学」にたいして過剰な期待を、「学」は研究の効果に過度の自信を持つ心理がそれぞれ働き、研究結果の評価の食い違いから相互の信頼関係を損なう要因になる。取り組みに先立ち、研究の目的、目標および連携する「産」と「学」との役割分担や双方の期待値のアローアンスを極力明確にして、産学相互の信頼のもとに製品開発・技術開発を行う必要がある。

(14) 次世代の科学技術コーディネータの育成について

次世代の科学技術コーディネータは、研究シーズ、企業ニーズの探索、評価に加え研究成果の育成フォローアップも重要となり、より実務的な活動や判断が要求される。産学双方の信頼感、科学技術の理解と活用及びビジネスプランに対する先見性と判断力が必要である。これを満たすためには技術専門能力はもとより、経営能力を有する人材発掘とそれらを研鑽する学習が必要である。

経営企画、事業企画、商品企画などの企画策定、計画立案手法は書籍類でも学習可能だが、コーディネータとして企業支援にあたるには、実務経験に即して手法を活用できることが不可欠である。この意味では、企業経験者を含めて技術的な専門分野を異にする複数のコーディネータが「協働」する必要がある。また、前歴を相互補完する意味で、出身別に期待する要素は、

企業経験者：商品企画や事業企画など、ビジネスプラン立案経験者の積極的な登用。
事業や市場についての洞察力。

大学等出身者：研究の方向性に関する洞察力。研究計画立案能力。

公設試出身者：地域産業に関する適切な理解／認識／方向感。企業対応経験。

前歴の異なるコーディネータが相互補完すること、或いは経営相談に当たる専門家との「協働」など、次世代科学技術コーディネータの“実務経験を通じた学習機会”(OJT: On Job Training)を積極的に持たせることが重要である。

(15) 今後の展開

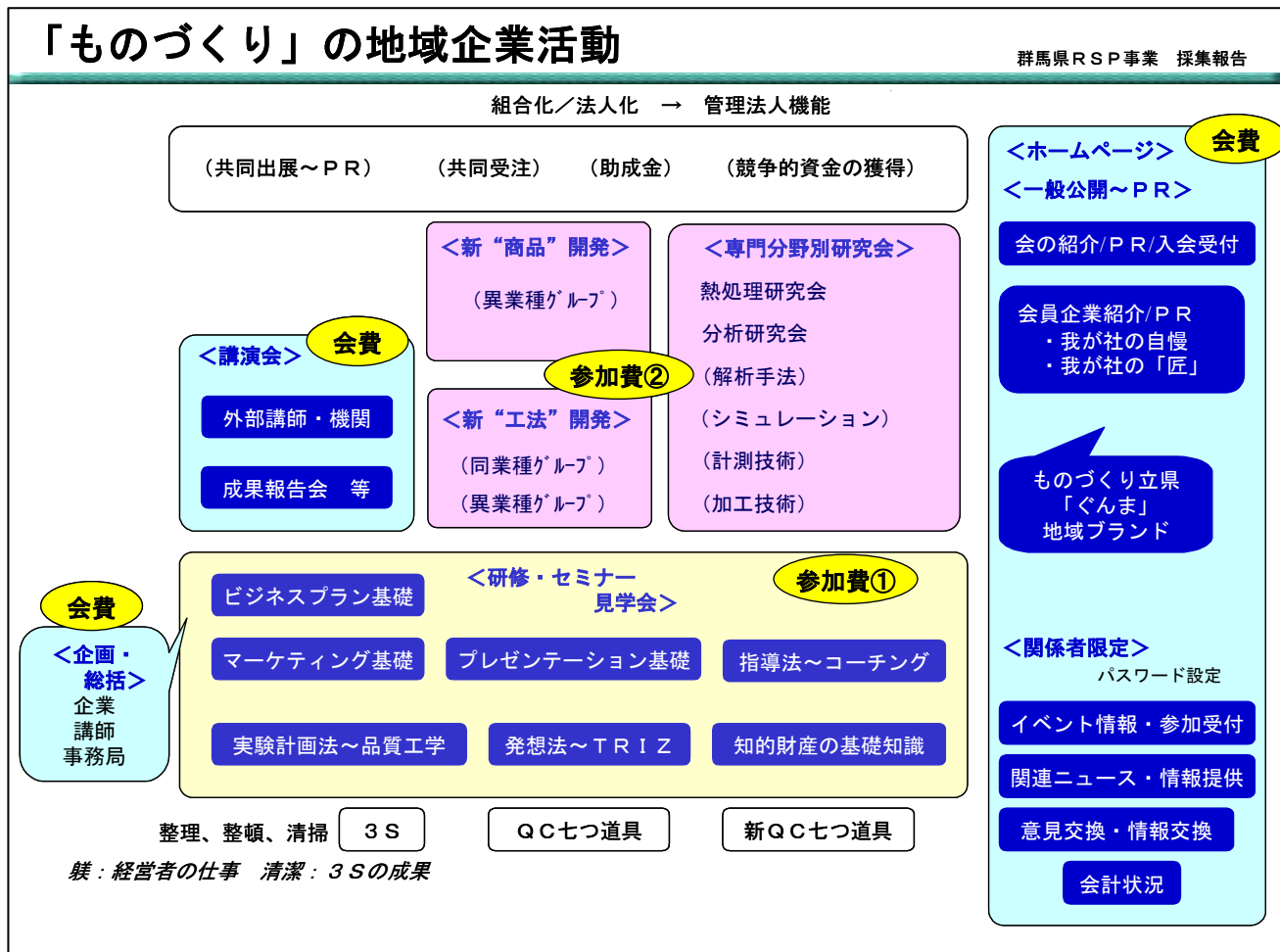
研究成果育成型のRSP事業の2年目となった平成14年度、コーディネータの一部交代を機会に、事業の役割・使命および目的・目標を再確認した。この頃はJSTの重点もシーズ発掘からニーズ発掘そして技術移転へと変化した時期でもあった。群馬県では地域の特徴を考慮してRSP事業の目的を「科学技術による地域産業の振興」として、企業活動の活性化とそれを支援する施策の整備を目標とした活動を進めてきた。コーディネータの目利きで選定した育成試験も、クラスターの形成を目標としたものが多く、その結果、すでに立ち上がったクラスター活動の他にも、クラスターに発展しそうな動きが出てきており、これらのフォローアップが今後の課題

である。

また、地域の特徴をふまえ、中小企業の連携による取り組みの活性化は今後も継続して行うべき課題であり、産業支援機構に事務局を置く「ぐんま産業創造倶楽部」、産業技術センターに事務局を置く「生産技術研究会」「熱処理技術研究会」「分析技術研究会」などの企業団体は重要な対象と言える。

コーディネータからの提案・提言も県や拠点機関の施策に多数反映されており、今後の展開を期待すると同時に、退任後も県当局や拠点機関には可能な協力を行いたい。

(16) 地域企業活動のありかた



～会費で運営～

活動項目	内容の例	方法	備考	検討課題
会員向けHP (要パスワード)	行事案内と会員参加申し込み			・HP運営要員の確保
	会員相互の意見交換	掲示板～ツリー型(匿名禁止)		
外部向けHP	外部情報 会員企業の参考となるニュース	コーディネータ 事務局、 公設試職員、会員が情報提供	・タイムリーな更新が基本 ・コーディネータが外部で入手する情報も提供	・SME T等に参加しPR効果を高める (地域のブランド化) http://www.smet.ne.jp
	活動の紹介と参加申し込み			
	行事案内と一般参加申し込み 参加企業紹介、各HPへのリンク	(会員より高額の参加費)		
活動の企画	メンバー代表、協力機関、一部講師、コーディネータ等による協議	メンバー企業や関連機関の利害関係 に対して中立的な立場で調整	・コーディネータが中立的な立場で調整	・コーディネータ人材確保
総会	講演、必要な懇親会		“Face To Face”による信頼関係作り	
調査・情報収集	・メンバー企業のニーズ	・個別面談	・機関職員やコーディネータが担当	・コーディネータ活動の定着(情報収集活動) →機関職員やコーディネータの視野拡大も重要
	・マスコミ情報	・新聞、雑誌の購読	・専任スタッフがチェックし、会員向HPへ (機関職員コーディネータが代行可能)	
	・研究機関等訪問	・講師、共同研究者等の発掘と折衝		
	・展示会など各地のイベント視察調査	・外部情報収集		
管理事務	・会費/参加費の管理事務 ・謝金等の支払い事務処理 ・日常の連絡 ・活動サポート(会場手配等) ・HPの運営メンテナンス ・各種資料作成サポート	・作業内容/量の見積もりと担当 決め(活動が活発となった場合、 専従 スタッフの配置も必要)		・事務局機能の適切な設置機関をあらためて確認する。
講演会	・参加メンバー拡大のPR を目的に含む内容			

～参加費①（個人単位）で運営～

活動項目	内容の例	方法	備考	検討課題
研修 1人単位で参加費 (全体会計に組入れ)	個人のスキルアップ研修 ・品質工学 ・知的財産基礎知識 ・発想法 (TRI Z等) ・マーケティング基礎 ・QC7つ道具/ 新QC7つ道具活用 ・プレゼンテーションの基礎 ・日程管理 (PERT) の基礎 ・ビジネスプラン立案の基礎 ・部下後輩の指導法基礎 (コーチング等) ・工業材料の基礎 ・機械工作法の基礎 ・工業計測法の基礎 ・表面処理の基礎 ・材料分析の基礎 ・解析技術利用の基礎 ・各種の手法に関する基礎 →注) 等々	・中小企業、製造業に対象を絞り、現実的な課題/問題を事前にヒヤリングして、内容に反映する。 ・定期的に聴講者の上司、講師、事務局 (コーディネータ?) による意見交換を行い、内容の改善充実を図る。 ・1単元ごとに参加を受け付け (その都度参加費) ・県試験研究機関職員も極力講師を勤める。(条件により謝金を払う) ・研修効果を得る為に必要な場合、相当額の謝金を払い、外部講師を招く。	・一般参加も受け付ける。 (参加費に格差を設定する) ・歓談には中立的な立場で事務局 (コーディネータ) が参加する。	
見学会 1人単位で参加費 (全体会計に組入れ)	・注目企業・工場の見学 ・研究機関の見学 ・公的な施設や設備の見学			
招待見学	・大学の先生/学生がメンバー企業を見学する			

注) 各種の手法: 「カンバン方式」なども対象

～参加費②（企業単位）で運営～

活動項目	内容の例	方法	備考	検討課題
研究会・勉強会 企業単位で参加費 (活動毎に管理)	企業としてのスキルアップ (課題毎にプロジェクト型の活動) ・CAD活用研究 ・(各種加工の研究) ・(各種材料の研究) ・(各種解析技術の利用研究) ・(各種手法の導入研究) ・(IT技術の利用研究)	・企業が単独で加工等のノウハウを蓄積する以前の段階で、共通的な勉強/研究を行うプロジェクト。 (設定目標までの限定的活動) ・座長を県試験研究機関の職員が職務の一環として座長となる原則。 (企業支援、ニーズ把握) ・必要に応じ、専門家の招聘も可 (参加費で謝金を払う)	・一般参加も受け付ける。 (参加費に格差を設定する) ・成果の活用は、参加企業を優先する。試験研究機関の業務等を通じ、不参加の企業が成果を利用する場合の条件を各会で設定する。 ・中立的な立場で活動進行の相談役が必要 (事務局/コーディネータ)	・コーディネータ活動の定着
研究会・勉強会 企業単位で参加費 (活動毎に管理)	新商品・新技術等の開発 (プロジェクト型の研究)	・目標を設定し、それに至るまでのプロジェクト活動とする。 ・開発費の負担が“会費” 「補助金」をあてにしない。	・事前に合意がある企業の参加による。 ・中立的な立場で活動進行の相談役が必要 (事務局/コーディネータ)	・コーディネータ活動の定着
展示会共同出展 (ビッグサイト等)	「中小企業総合展」等の展示ブース確保	企業グループを形成して出展応募	・県で確保するブース数に限界がある	・商工会議所や商工会をコアに、市町村の商工部門と連携した応募も検討